

衆議院社会保障と税の一体改革に関する特別委員会ニュース

平成 24.6.7 第 180 回国会第 16 号

6月7日(木) 第16回の委員会が開かれました。

- 1 公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律案(内閣提出第74号)
被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律案(内閣提出第78号)
子ども・子育て支援法案(内閣提出第75号)
総合こども園法案(内閣提出第76号)
子ども・子育て支援法及び総合こども園法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案(内閣提出第77号)
社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法等の一部を改正する等の法律案(内閣提出第72号)
社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律案(内閣提出第73号)
・岡田国務大臣、川端総務大臣、安住財務大臣、小宮山国務大臣(厚生労働大臣・少子化対策担当)、後藤内閣府副大臣、大島総務副大臣、五十嵐財務副大臣、高井文部科学副大臣、奥田国土交通副大臣、大串内閣府大臣政務官、竹島公正取引委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

田 嶋 要君(民主)

- ・消費税率の引上げにより新たな債務の発生は抑制されるのか、また、現在の債務残高を減らすことができるのか、安住財務大臣に伺いたい。
- ・消費税増税に伴う価格転嫁問題に関し、中小零細企業等を支援するため「転嫁カルテル」等を特例的に容認すべきとの意見について、公正取引委員会の見解を伺いたい。
- ・今回の価格転嫁問題については以前は便乗値上げを監視する立場であった消費者庁(旧経済企画庁)も加わってその対策を講じるべきとの意見に対して、消費者庁の見解を伺いたい。

室 井 秀 子君(民主)

- ・子ども・子育て新システムは、子どもが減り高齢化が進んでいる過疎地域においてどのような効用があるのか、小宮山国務大臣に伺いたい。
- ・子ども子育て対策の中に「社会的養護の充実」が含まれており、児童擁護施設の人員配置基準の早急な上げを期待するが、小宮山国務大臣の見解を伺いたい。
- ・基礎年金国庫負担割合を2分の1として恒久化することによる現役世代のメリット及び公的年金制度に加入することのメリットについて、小宮山厚生労働大臣に伺いたい。

中 島 正 純君(国民)

- ・地方税の社会保障財源税化の担保についてどのような措置を講じているのか説明していただきたい。
- ・短時間労働者への社会保険の適用拡大における事業主負担の緩和策について、平成19年の自公政権時の法案との違いを伺いたい。
- ・基礎年金国庫負担2分の1を維持していくためにはこれまでのような臨時財源による対応は難しいと思うが、小宮山厚生労働大臣の見解を伺いたい。

田 村 憲 久君(自民)

- ・自営業者や無業者については源泉徴収も、正確な所得捕足もできないことから、民主党の新年金制度より現行の定額保険料の仕組みが優れていると考えるが、岡田国務大臣の見解を伺いたい。
- ・国庫負担3分の1の時代に保険料を納めた高額所得者の基礎年金について事後的に2分の1を上限に支給停止を行うことは保険制度としては無理があるのではないか。
- ・仮に平成19年に被用者年金一元化法案が成立していた場合の5年間に亘る追加費用の削減額について伺いたい。

下村博文君(自民)

- ・子ども・子育て新システムは、最終的に既存の幼稚園、保育所のすべてを総合こども園に移行させることを目標としているのかを確認したい。
- ・多くの先進諸国では国家的戦略として、義務教育就学前の子どもに対する教育施策の充実が図られている。我が国も同様の取組が必要と考えるが、岡田国務大臣の見解を伺いたい。
- ・学校教育を行う総合こども園に、営利目的の株式会社の参入は認められない。民間事業者の参入を認めるのであれば、総合こども園に特化した新たな公的法人制度を創設する必要があると考える。政府の見解を伺いたい。

あべ俊子君(自民)

- ・後期高齢者医療制度について、感情論ではなく同制度を廃止しなければならない制度的な欠陥の有無を伺いたい。
- ・高齢者や低所得者が多く財政的問題を抱えた国民健康保険制度の見直しの方針と制度運営の都道府県単位化に当たっての課題について伺いたい。
- ・消費税が増税された場合、所得階層別にどのくらい負担が増えるのか、また「分厚い中間層」とは具体的にどの所得階層を示すのか伺いたい。

斉藤鉄夫君(公明)

- ・今回の税制改正は、抜本改革といえるような内容ではなく、個人所得税、資産課税、贈与税等の抜本改革を行うべきと考えるが、安住財務大臣の見解を伺いたい。
- ・給付付き税額控除は共通番号制度導入後に実施するとしているにもかかわらず、低所得者への年金額の加算措置は共通番号制度導入前に実施するとしており、整合性がとれていないのではないかと。
- ・与野党による年金協議会を設置したいのであれば、新しい年金制度の創設方針を撤回して協議に臨む必要があると考えるが、岡田国務大臣の見解を伺いたい。

高橋千鶴子君(共産)

- ・生活保護の受給申請者の置かれた状況は様々であり、親族が扶養できないことの証明の義務付けは見直すべきではないか。

- ・生活保護基準の見直しが政府内で検討されているが、基準が引き下げられると非課税限度額や最低賃金等に波及し、その影響は大きいと思うが、小宮山国務大臣の見解を伺いたい。
- ・ケースワーカーの増員を図る必要があるが、非正規職員を増やしたり、他の部署の職員を削減したりするのではなく、地方公務員の定数増を行うべきではないか。

吉泉秀男君(社民)

- ・世論調査において、消費税増税への反対意見が半数を超えるなど、国民の理解を得ているとは言い難い状況について、岡田国務大臣の見解を伺いたい。
- ・年金の「100年安心プラン」の前提となる経済情勢の見通しが現実離れしていると考え、小宮山厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・3号被保険者制度は保険料を支払うことなく年金が支給され不公平との意見についての小宮山厚生労働大臣の見解を伺いたい。

江田憲司君(みんな)

- ・民主党の政権公約である最低保障年金の実現や後期高齢者医療制度の廃止の撤回を含め、法案の修正協議に応じる考えであるのか、岡田国務大臣に伺いたい。
- ・消費税増税の増収額を13.5兆円と見込むことが名目成長率1.6%の達成を増税の前提と確約していることなのか、確認したい。
- ・国債の償還期間について60年償還ルールを採用する理由を安住財務大臣に伺いたい。

三輪信昭君(きづな)

- ・民主党がマニフェストで掲げた「国民の生活が第一」等の理念について現政権がいかに対応しているか岡田国務大臣の見解を伺いたい。
- ・7法案が大きく修正される可能性があると思うが、修正案について審議する日程を確保する必要があるのではないかと。
- ・現在の生活保護制度は不公平なものとなっており、特に医療扶助については1割の自己負担を導入するべきと考えるが、政府の見解を伺いたい。